（証券コード　7702）

株式会社 ジェイ·エム·エス

2027年3月期 第2四半期 連結決算の概要

2026年11月6日

© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

決算概要

連結：増収増益	売上高　32,391百万円(＋175百万円) 営業利益　9百万円(＋　28百万円)
売　　上：	血液透析装置が減少したものの、日本国内の薬剤調製・投与クローズドシステムや海外の成分献血用回路や血液バッグが増加し、連結では増収
利　　益：	原材料費等の上昇や人件費の増加があったものの、主力製品の増収効果により増益
システム別売上高	
血液・細胞：	北米向け成分献血用回路、アフリカ及びアジア向け血液バッグが増加
透　　析：	中国向けＡＶＦ針（血液透析用針）が増加したものの、血液透析装置や北米向けＡＶＦ針が減少し減収
地域別売上高	
北　　米：	ＡＶＦ針が減少したものの、成分献血用回路の受注回復により増収
ヨーロッパ：	ＡＶＦ針が増加したものの、成分献血用回路や血液バッグが減少し減収

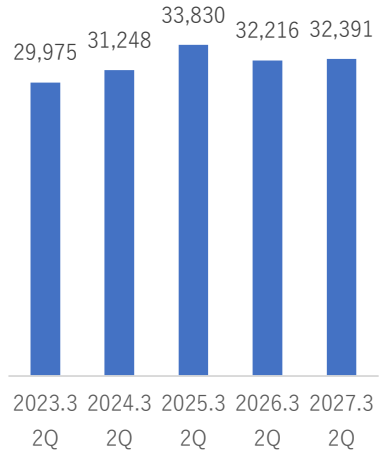
© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

業績ハイライト

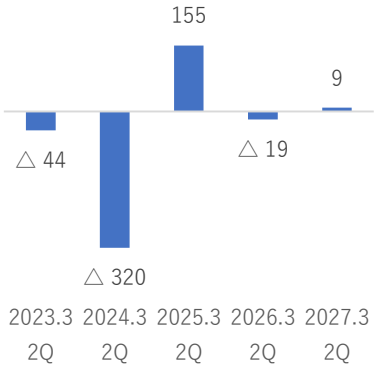
（単位：百万円）

	2026年3月期 2Q	2027年3月期 2Q 公表予想	2027年3月期 2Q 実績	対前期増減額	対前期増減率
売上高	32,216	31,600	32,391	175	0.5%
営業利益	△ 19	350	9	28	―
経常利益	△ 46	300	△ 145	△ 98	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	△ 190	200	△ 262	△ 71	―

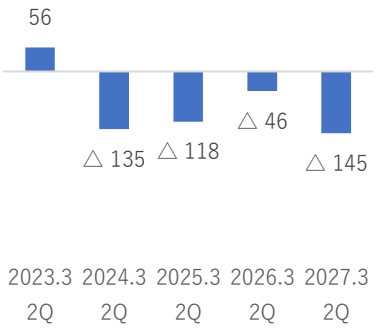
売上高



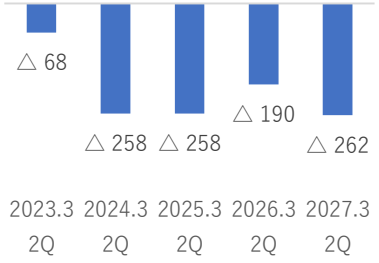
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期純利益



© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

セグメント業績（拠点別、経常利益ベース）

日　　本：　薬剤調製・投与クローズドシステムや輸液ポンプが伸長したものの、中国向けの血液透析装置が減少したことに加え、摂食嚥下関連用品及び取り扱いを終了した自己血回収装置も減少したことにより減収、研究開発費や人件費の増加等により減益

シンガポール：　北米向け成分献血用回路や、アフリカ及びアジア向け血液バッグが好調に推移し増収となったものの、原材料費の上昇や人件費の増加に加え、為替差損の計上により減益

（単位：百万円）

		2026年 3月期 2Q	2027年 3月期 2Q	増減額	増減率
日本	売上高	21,925	21,715	△ 209	△ 1.0%
	利益	301	297	△ 3	△ 1.2%
シンガポール※	売上高	11,748	12,443	695	5.9%
	利益	△ 183	△ 222	△ 38	ー
中国	売上高	2,064	2,160	95	4.6%
	利益	86	121	35	40.7%
フィリピン	売上高	1,648	1,925	276	16.8%
	利益	△ 311	△ 332	△ 20	ー
ドイツ	売上高	2,088	1,857	△ 230	△ 11.0%
	利益	253	201	△ 52	△ 20.6%
その他※	売上高	2,911	2,333	△ 578	△ 19.9%
	利益	△ 85	6	91	ー

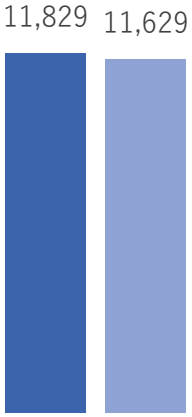
※シンガポールは、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでいます。
※その他は、国内子会社およびアメリカ、韓国、タイ、 中国の一部の現地法人の事業活動を含んでいます。

© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

システム別売上高

（単位：百万円）

輸液・栄養領域

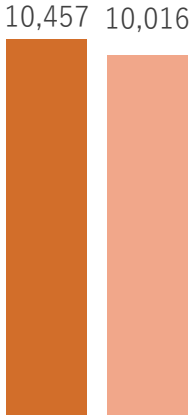


薬剤調製・投与クローズドシステム及び輸液ポンプが伸長したものの、アジア向け輸液セットが減少





透析領域

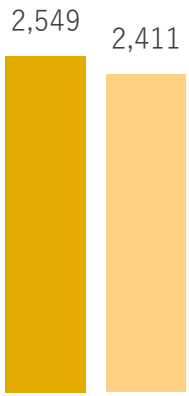


中国向けＡＶＦ針が増加したものの、血液透析装置や北米向けＡＶＦ針が減少





外科治療領域



自己血回収装置の取扱い終了により減少



血液・細胞領域



北米向け成分献血用回路に加え、アフリカ及びアジア向け血液バッグが増加



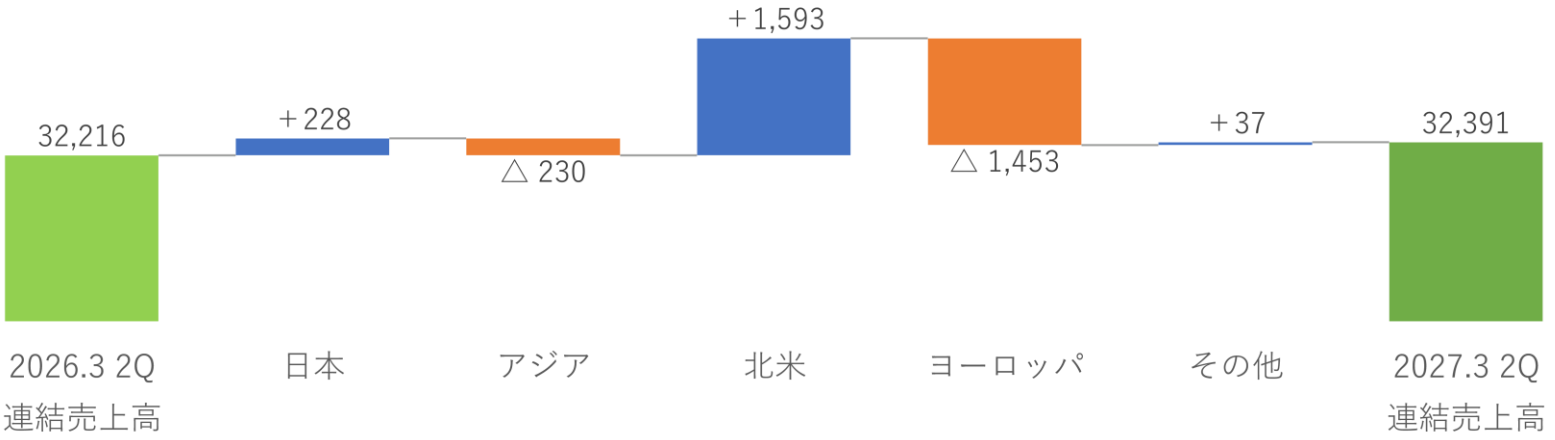
株式会社 ジェイ・エム・エス
© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

地域別売上高

日本は薬剤調製・投与クローズドシステムが好調に推移し増収
北米はＡＶＦ針が減少したものの、成分献血用回路の受注回復により増収
ヨーロッパは成分献血用回路と血液バッグの減少により減収

（単位：百万円）

	2026年 3月期 2Q	2027年 3月期 2Q	増減額	増減率	売上高 構成比
日本	19,653	19,881	228	1.2%	61.4%
アジア	4,900	4,669	△ 230	△ 4.7%	14.4%
北米	2,307	3,901	1,593	69.0%	12.0%
ヨーロッパ	4,315	2,861	△ 1,453	△ 33.7%	8.8%
その他	1,039	1,077	37	3.6%	3.3%



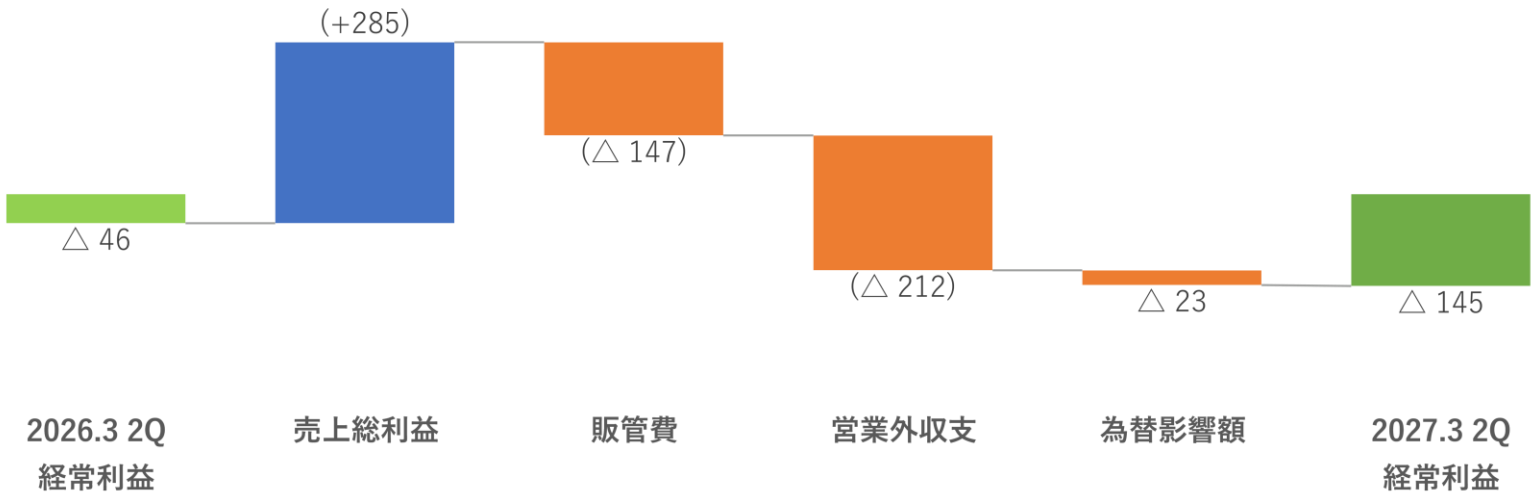
株式会社 ジェイ・エム・エス
© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

経常利益増減要因

国内外主力製品の増収効果があったものの、人件費等の増加により販管費が増加、また営業外で為替差損等を計上した結果、経常損失が拡大

（単位：百万円）

※（　）は為替の影響を除く



為替レート（期中平均）

	米ドル	ユーロ	シンガポールドル
2026年3月期 2Q	146.04　円	162.15　円	113.00　円
2027年3月期 2Q	159.37　円	184.52　円	124.50　円

© JMS CO.,LTD.　All Rights Reserved.

業績予想

当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、前回公表した2027年3月期の通期連結業績予想を修正しました

（単位：百万円）

	2026年3月期 実績	2027年3月期		対前期 増減率
		前回予想	今回予想	
売上高	65,845	66,000	68,000	3.3%
営業利益	381	1,000	700	83.5%
経常利益	356	900	400	12.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	△783	600	100	ー

※業績予想の修正にあたっては、前提となる為替レートを、
1米ドル＝159円、1ユーロ＝182円、1シンガポールドル＝124円としております。

売上：　海外主力製品である成分献血用回路や血液バッグの受注回復に加え、国内注力品である薬剤調製・投与クローズドシステムの販売拡大が継続する見通し

売上高は前回予想を上回る見込み

利益：　第２四半期までの低稼働による影響が残ることに加え、原材料価格等の高止まりによるコスト負担が継続する見通し

価格見直しや原価低減、経費節減等の収益改善策を推進するものの、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前回予想を下回る見込み

© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

中期経営計画2027- 最終年度の取り組みと上期の進捗 -

上期の公表事項5件のうち4件が、最終年度の重点3施策に該当

新規・成長施策の加速	✔ 全国発明表彰で受賞　✔ JAXA宇宙実験で2件目の採用
収益基盤の強化	✔ 神戸で医療機器開発の新拠点
グローバル事業の収益拡大	✔ エジプトで血液バッグ製造販売の合弁会社を設立
企業基盤（該当施策なし）	✔ 新社屋建設について

各トピックのリリースは次項参照

重点施策（最終年度）：事業価値最大化のための戦略実行

✓ 新規・成長施策の加速

がん領域での成長

5月29日
令和8年度全国発明表彰「日本商工会議所会頭賞」を受賞

9月9日
JMS、JAXA宇宙実験でQCDに続き2件目の採用

✓ 収益基盤の強化

付加価値の最大化／価格転嫁推進／業務効率化

4月27日
JMS、神戸で医療機器開発の新拠点

✓ グローバル事業の収益拡大

コア事業（血液／がん治療）の海外展開・販路拡大への注力

6月8日
エジプトにおける血液バッグ製造販売合弁会社の設立

© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

トピックス

2026年4月
新社屋建設について
～未来を創る研究開発と会社の持続的な成長を目指して～



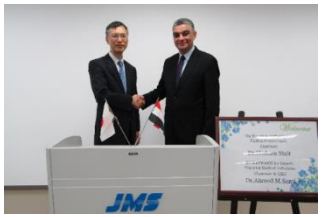
2026年4月
JMS、神戸で医療機器開発の新拠点
～神戸MICに参画、大学・病院との連携で「現場発」の製品開発を加速～



2026年5月
令和8年度全国発明表彰において「日本商工会議所会頭賞」を受賞
～医療従事者の抗がん薬曝露リスク低減を目的とした、当社の閉鎖システム技術が評価されました～



2026年6月
エジプトにおける血液バッグ製造販売合弁会社の設立
～エジプト統一調達庁長官が出雲工場を訪問～



2026年9月
JMS、JAXA 宇宙実験でQCD※に続き2件目の採用
～医療・再生医療分野で培った技術が「きぼう」日本実験棟での実験に貢献～


閉鎖式薬剤移注システム


細胞凍結保存バッグ

株式会社 ジェイ·エム·エス
© JMS CO.,LTD. All Rights Reserved.

人と医療のあいだに…

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。